特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

REC'D **0 6 OCT 2005**WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) 【PCT36条及びPCT規則70】

出願人又は代理人	・				
の智類記号 04pct0003	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号	国際出願日	優先日			
PCT/JP2004/011853	(日. 月. 年) 10.08.2004	(日.月.年) 12.08.2003			
国際特許分類(I P C)Int.Cl. ⁷ A01N59/06, 25/34, 61/00, D01F1/10 // D01F8/04					
出願人 (氏名又は名称) 用瀬電機株式会社					

 この報告書は、P (法施行規則第57条 	CT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 (PCT36 条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報	段告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。
3. この報告には次の附 a.	対風物件も添付されている。 ≧部で ページである。
「 補正され ^っ 囲及び/こ	て、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 又は図面の用紙(PCT規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)
	及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 審査機関が認定した差替え用紙
b. 「 電子媒体はá	と部で (電子媒体の種類、数を示す)。
	「る補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー
ブルを含む。	(実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報	设告は、次の内容を含む。 は では、 次の内容を含む。
—	
	国際予備審査報告の基礎
	優先権
	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
, 210-1 IM	発明の単一性の欠如 BCTSS (0)に担党されて新規性、特にはマンスでは、このは国立会は、このでは、このでは、1
1▼ 第 7 個	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
CHECKT HOW	りるための文献及び説明 ある種の引用文献
	国際出願の不備
	国際出願に対する意見

国際予備審査の請求哲を受理した日 10.08.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.09.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 関 美祝
東京都千代田区設が閔三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3443

第I棡	報告の基礎					
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。						
Г	この報告は、	語による翻訳文を	基礎とした。			
	それは、次の目的で提出	出された翻訳文の言語であ	る。			
		プ23.1(b)にいう国際調査				
_	- PCT規則12.4にい					
Г	PCT規則55.2又は	は55.3にいう国際予備審査	•			
た差替え	2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
	出願時の国際出願書類	l .				
Γ	77/10-12		·			
	第	ページ、	出願時に提出されたもの			
	第	ページ*	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	第	ページ*	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
_						
ı	請求の範囲					
	第	項、	出願時に提出されたもの			
	第		、PCT19条の規定に基づき補正されたもの			
	第		、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	第		、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
Г	図面					
	第	ペーシ/凶、	出願時に提出されたもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	第	ページ/図*	、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
•	第	ページ/凶*	、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
「一配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。						
3. 1	補正により、下記の書類	類が削除された。				
	厂 明細書	tote:	<u>~~ジ</u>			
	明和哲学の範囲	第				
	関面	 				
	配列表(具体的に					
		・記載すること) テーブル(具体的に記載す	+z > L1			
	日山アリタス (〜DOUALE) で 。	/ — / /v \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	000			
4. Г	この報告は、補充概にえたてされたものと認めい	られるので、その補正がさ	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 されなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))			
	一 明細書	第	<u>~-</u> ÿ			
	間求の範囲	第	項			
	図面	第	ページ/図			
	一 配列表 (具体的に記					
			けること)			
. 4)			- 1 - m - 1 - 1 - 1 - 1 - m			
* 4. r	上数当する場合、ていかの	紙に "superseded" と記入	、されることがある。			

第V棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを取付ける文献及び説明					
1. 見解					
新規性(N)	韶求の範囲 6, 7	有			
	請求の範囲 1-5,8-10	無			
進歩性(IS)	請求の範囲	有			
•	請求の範囲 1-10				
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-10	· 			
	節文の簡用				

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 2001-226210 A (朴澤 尋己)

2001.08.21,全文 & US 2001/43953 A1

文献2:JP 8-333271 A(松下精工株式会社)

1996. 12. 17, 全文 & GB 2300578 A

& US 5747053 A1

請求の範囲1-5, 8-10に記載された発明は新規性を有さない。国際調査報告で引用された文献1には、「熱処理された炭酸カルシウム含有鉱物を有効成分とする滅ウィルス剤」が開示されている。

請求の範囲 6,7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 2 より進歩性を有しない。文献 1 に記載された滅ウィルス剤を、文献 2 に記載されたウィルス不活化剤(茶の抽出成分)に換えて繊維に保持させることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

第四個 国際出願に対する意見

節求の範囲、明細沓及び図面の明瞭性又は静求の範囲の明細掛による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1は、非常に多数の化合物を包含しているが、有機又は無機の酸化物及び /又は水酸化物の全てが炭酸カルシウム等と同様の抗ウィルス活性を有するわけでは ない。したがって、PCT第5条の意味において開示されているのは、請求の範囲1の ごくわずかな部分にすぎず、また、PCT第6条の意味においても、請求の範囲1は充 分な裏付けがなされていない。

よって、予備報告は、明細書に開示され、裏付けられている部分、すなわち請求の範囲2に示された抗ウィルス剤について作成した。また、請求の範囲2以下については完全に作成した。